



## 2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部本部長 (氏名) 逸見 昌雄

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 2024年9月27日

配当支払開始予定日

2024年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	16,863	5.0	2,610	15.5	2,947	17.9	2,015	17.9
2023年6月期	17,742	4.5	3,088	39.4	3,591	19.1	2,455	13.4

(注) 包括利益 2024年6月期 2,669百万円 (8.7%) 2023年6月期 2,924百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	699.34		5.3	7.0	15.5
2023年6月期	851.75		6.8	8.7	17.4

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	41,614	38,326	92.1	13,296.74
2023年6月期	42,290	37,101	87.7	12,870.61

(参考) 自己資本 2024年6月期 38,326百万円 2023年6月期 37,101百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,817	65	1,442	11,012
2023年6月期	313	133	865	8,702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期		0.00		500.00	500.00	1,441	58.7	4.0
2024年6月期		0.00		500.00	500.00	1,441	71.5	3.8
2025年6月期(予想)		0.00		500.00	500.00		68.6	

### 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	3.8	3,000	14.9	3,050	3.5	2,100	4.2	728.57

## 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年6月期	2,882,848 株	2023年6月期	2,882,848 株
2024年6月期	481 株	2023年6月期	234 株
2024年6月期	2,882,509 株	2023年6月期	2,882,689 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来bに関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(6)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針 .....	3
(5) サステナビリティに関する考え方 .....	3
(6) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進行しました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格高騰の長期化や、中国をはじめとする海外景気の下振れなどによる、国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、持続可能な社会実現を経営の重要課題と認識し、「JICHODO Field Message Green（ジチョウドウフィールドメッセージグリーン）」や「Z-DRAGON GREEN（ジードラゴングリーン）」といった、SDGs、サステナビリティを意識した環境配慮型商品の展開を強化し、ユーザー企業様のSDGsへの取り組み、環境活動をサポートするよう努めてまいりました。2023年11月には、自社製品が廃棄物となったものを広域的に適正に処理するために地方公共団体ごとの認可が不要となる特例制度である環境省の「広域認定制度」の認定を新たに取得し、循環型社会実現に向けた対応を進めてまいりました。地球温暖化により年々猛暑日が増加する状況において、快適な労働環境を維持するための熱中症対策商品電動ファン付ウェア「空調服」など、働く人の健康に配慮した商品の販売強化に努めました。更には、女性の活躍をサポートするべく、男女ペア企画商品、女性向けサイズ・シルエットを取り入れた商品の展開を強化いたしました。また、商品開発にAIを活用した新ブランド「AI（エーアイ）」ブランドを展開し、将来を見据えて新たな技術の導入にも注力いたしました。「世界中の働く人を応援する」の基本理念に基づき、ワークウェアとしての「安全」・「安心」はもちろんのこと、「快適」な職場環境・作業環境をサポートする商品、働く人が「満足」する商品の開発・提供に取り組んでまいりました。

また、2022年10月に続き、2023年10月出荷分から2年連続で値上げを行い、素材やエネルギー価格の高騰などによる生産コストの上昇に対応し、利益の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、原材料・エネルギー価格の高騰に対応したユーザー企業様の経費削減意識の高まりにより、更新需要が伸び悩み、1物件当たりの受注点数も減少傾向にあることなどから、16,863百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益については、前連結会計年度は過去最高益となりましたが、当期においては原材料費や物流コストの更なる上昇による仕入コストのアップなどにより2,610百万円（前年同期比15.5%減）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損が増加したことなどにより2,947百万円（前年同期比17.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,015百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産について）

流動資産は30,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,309百万円、受取手形が139百万円、それぞれ増加したことと、売掛金が264百万円、商品及び製品が1,470百万円、原材料及び貯蔵品が1,237百万円、流動資産その他が542百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は11,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が926百万円増加したことと、投資その他の資産その他が363百万円減少したことなどによるものであります。

#### （負債について）

流動負債は1,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,047百万円減少いたしました。これは主に、流動負債その他が359百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が2,180百万円、未払法人税等が133百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が206百万円増加したことなどによるものであります。

#### （純資産について）

純資産合計は38,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が574百万円、その他有価証券評価差額金が626百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より2,309百万円増加し、11,012百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,817百万円（前連結会計年度は313百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,927百万円、減価償却費158百万円、デリバティブ評価損366百万円、売上債権の減少124百万円、たな卸資産の減少2,711百万円等による増加と、支払債務の減少2,180百万円、法人税等の支払額1,111百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前連結会計年度は133百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,442百万円（前連結会計年度は865百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,439百万円等による減少によるものであります。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。また、2023年3月31日に東京証券取引所より提示のあった「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」を考慮し、株主の皆様に継続的なご支援を頂けるよう、資本コストや株価を意識して、業績及び企業価値の向上を図り、株主還元を努めてまいります。

2024年6月期の配当につきましては、前年と同額の1株当たり500円とさせていただきます予定です。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは5.9%、実質連結配当性向は63.5%となります。

(5) サステナビリティに関する考え方

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

・サステナビリティ全般

①ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進を重要な経営課題と認識しており、特に「脱炭素」、「環境」、「人権尊重」をキーワードに、業務本部経営戦略部において、マテリアリティ（重要課題）の抽出、特定、課題解決への取り組みについて検討を行い、取締役会にてサステナビリティ関連のリスク及び機会の管理状況、重要課題への対応状況の監視・監督・議決を行うガバナンス体制を構築しております。第64期においては、13回開催された取締役会のうち、12回でサステナビリティ関連の内容を含む議題（太陽光発電の導入、使用済商品の回収再資源化への対応、サプライチェーン全体での人権への対応、人材育成）が付議、報告され、重要課題についての監視・監督、進捗状況の確認を行っています。また、監査役は、取締役会に同席し、サステナビリティ関連のリスク及び機会・重要課題に対する取締役会の対応を監査しています。

②戦略

当社グループは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、事業活動とSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、「脱炭素」、「環境」、「人権尊重」の3つのキーワードを基本として、マテリアリティ（重要課題）を抽出しました。マテリアリティ（重要課題）の解決への取組として、「JICHODO SDGs SPIRIT」を立ち上げ、積極的に対応を進めることにより、社会から必要とされる企業として、企業価値の向上を図ってまいります。また、以前から行っているISO14001における活動についても、引き続き、全社一丸となって取り組んでまいります。なお、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるために策定したマテリアリティ（重要課題）とそれぞれの対応状況は以下のとおりであります。

キーワード	マテリアリティ (重要課題)	対応状況
脱炭素	・ 太陽光発電の導入、LED照明への切り替え等による省エネルギーの推進	・ 太陽光発電の導入に向け、見積りを取得し、業者の選定を行っています。より効果のある活動を行うため、曲がる太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）など、新しい技術の情報収集に努めています。また、コストダウンの観点からも全社的に節電に努め、省エネ活動を推進しています。
	・ 健康配慮型商品の開発・販売促進	・ 気温上昇に対応して、熱中症対策商品、電動ファン付ウェア「空調服」の商品開発・販売を強化しております。
	・ 「SDGs 未来都市」との連携推進	・ 2023年5月に本社所在地の福山市が「SDGs 未来都市」に認定され、福山市が推進する「SDGs 未来都市計画」にどのような形で協力、連携できるか、検討を進めています。
環境	・ 環境配慮型商品の開発・販売促進	・ 植物由来のPET繊維を使用した商品など環境に配慮した商品の開発・販売促進に努めています。
	・ 販促物の見直し、段ボールケース再利用、DX推進等による省資源推進	・ 商品カタログに使用する用紙を見直して軽量化・減量化し、入荷時の段ボールケースを出荷時にも再利用する比率の向上に努め、取引先にもご理解、ご協力頂いて、伝票類の電子化を推進し、省資源に努めました。
	・ 使用済商品の回収再資源化の推進（広域認定制度の活用）	・ 2023年11月に、蝶理(株)との共同申請により、ユニフォーム製品の広域認定制度の認定を取得しました。使用済商品の回収再資源化により、廃棄物の削減、循環型社会の推進に努めてまいります。
	・ 不良品等の廃棄削減	・ 納品前の検査を徹底し、不良品等の削減に努めるとともに、発見された不良品については、極力、補修して、正規品への格上げを図り、不良品等の廃棄削減に努めました。
人権尊重	・ サプライチェーンにおける強制労働・児童労働の撲滅	・ 自重堂人権方針を制定し、ホームページに掲載いたしました。協力工場へ周知徹底し、サプライチェーンにおける強制労働・児童労働の撲滅に努めてまいります。
	・ ジェンダー平等への対応推進	・ 女性管理職の登用推進を検討しており、第65期より、女性管理職を登用しています。
	・ 男女共用企画商品の充実	・ 女性向けサイズの男女共用企画商品の充実を図りました。

### ③リスク管理

当社グループにおいては、サステナビリティに関するリスク及び機会については、業務本部経営戦略部において、会社全体の業務工程ごと、また、SDGs 17項目への対応の視点からリスク及び機会を抽出し、抽出されたリスク及び機会について、当社事業への影響、各ステークホルダー（株主・投資家、取引先、従業員、地域社会、環境）への影響を考慮してスコアリングを行い、重点課題案を策定しています。抽出されたリスク及び機会、スコアリングの状況、策定された重点課題案について、取締役会で報告が行われ、取締役会において、当社グループが取り組むべき重点課題を決定し、課題解決に向けた各施策に取り組んでいます。

④指標及び目標

2023年度において、サステナビリティに関する取組み方針を設定し、指標及び目標の設定について検討して参りました。重要課題について、目標を設定し、目標の達成に向け、取り組んでまいります。

マテリアリティ (重要課題)	指標
・ 太陽光発電の導入、LED照明への切り替え等による省エネルギーの推進	温室効果ガス排出量の削減
・ 販促物の見直し、段ボールケース再利用、DX推進等による省資源推進	
・ 使用済商品の回収再資源化の推進 (広域認定制度の活用)	
・ 不良品等の廃棄削減	
・ 「SDGs 未来都市」との連携推進	
・ 健康配慮型商品の開発・販売促進	サステナビリティ対応商品の販売比率の増加
・ 環境配慮型商品の開発・販売促進	
・ 男女共用企画商品の充実	
・ サプライチェーンにおける強制労働・児童労働の撲滅	協力工場への周知徹底
・ ジェンダー平等への対応推進	女性管理職比率の上昇

・ 気候変動

当社グループは、気候変動が及ぼす影響を重要な経営課題と捉え、「脱炭素」を重要課題のキーワードとして、温室効果ガス排出量の削減など、脱炭素に向け取り組んでいます。

①ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれております。詳細については、「・サステナビリティ全般 ①ガバナンス」をご参照ください。

②戦略

気候変動に関するリスクと機会については、業務本部経営戦略部を中心に全社的に検討を行っております。事業活動、財務状況に影響を与える気候関連のリスクと機会の特定にあたり、脱炭素社会に向けた2℃シナリオと、化石燃料に依存した4℃シナリオを考慮し、当社に影響を与える可能性のある様々なリスク及び機会を抽出・分析・整理しました。主なものは以下のとおりです。

		リスク/機会	対策
移行 リスク	規制	炭素税の導入、エネルギーコストの高騰	省エネの推進、太陽光発電設備導入
	市場	化石資源由来原料の調達コストの増加	環境配慮型商品の開発強化・販売促進
		循環型社会への対応遅れによる機会損失	広域認定制度を活用した商品回収再資源化の促進
	評判	気候変動問題への取り組み評価の厳格化	省エネの推進、太陽光発電設備導入 環境配慮型商品の開発強化・販売促進
物理 リスク	急性	災害の激甚化による供給網の寸断、販売機会ロス	生産拠点の分散化、新規工場開拓強化
	慢性	気温上昇による売れ筋の変化	環境配慮型商品の開発強化・販売促進
機会		カーボンニュートラルに貢献する商品の需要増加	環境配慮型商品の開発強化・販売促進
		循環型社会への対応要請の増加	広域認定制度を活用した商品回収再資源化の促進
		気温上昇による熱中症対策商品の需要増加	健康配慮型商品の開発強化・販売促進

③リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、サステナビリティ全般のリスク管理に含めて管理しております。詳細については、「・サステナビリティ全般 ③リスク管理」をご参照ください。

④指標及び目標

気候変動に関する指標と目標は、サステナビリティ全般の指標と目標に含めて管理しております。詳細については、「・サステナビリティ全般 ④指標及び目標」をご参照ください。

・人的資本／多様性

①戦略

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上において、人材確保や人材育成の重要性を認識し、新卒採用に加え、女性の登用を含む多様な人材の確保を意識して、積極的に採用活動に取り組んでいます。女性の登用については、「採用者に占める女性の割合を50%以上とする」、「女性社員の育児休業取得率を100%とし、これを維持する」との目標を掲げ、女性社員が働きやすい環境の整備に努めています。

②指標及び目標

当社グループにおいては、人的資本・多様性について、次の指標により目標を設定し、取り組んでいます。

	目標	実績
採用に占める女性の割合（正社員・2024年）	50%	72%
女性社員の育児休業取得率（2024年）	100%	100%

(6) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については第5類に移行となり、今後、社会活動・経済活動の正常化が一層進むものと思われませんが、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化などによる原材料・エネルギー価格の高騰、景気後退が懸念され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社におきましては、ワークウェアとしての機能性とデザイン性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のある商品の開発・積極的な市場への投入に注力するとともに、SDGs、サステナビリティに対応した商品を積極的にPRし、売上・利益の拡大に努めてまいります。広域認定制度を活用した使用済商品の回収再資源化を推進し、循環型社会への対応を進めてまいります。また、社会課題においては、物流倉庫への太陽光発電の導入や、LED照明への切り替えなどについては、2030年までには完了させるなど、SDGsへの対応を進めてまいります。また、取り組み範囲を徐々に拡大するとともに、社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

以上のような活動を推進することにより、2025年6月期の連結業績予想は、売上高は17,500百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3,000百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は3,050百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円（前年同期比4.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,702,428	11,012,240
受取手形	2,284,313	2,424,232
売掛金	2,208,800	1,944,787
商品及び製品	15,321,397	13,851,256
仕掛品	8,262	4,729
原材料及び貯蔵品	2,212,972	975,177
その他	703,990	161,506
貸倒引当金	△440	△1,600
流動資産合計	31,441,724	30,372,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,467,723	7,480,223
減価償却累計額	△5,891,729	△6,001,053
建物及び構築物 (純額)	1,575,993	1,479,170
土地	3,958,667	3,939,278
その他	1,100,662	1,070,577
減価償却累計額	△779,525	△787,032
その他 (純額)	321,136	283,545
有形固定資産合計	5,855,798	5,701,994
無形固定資産	21,004	19,326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,064,082	3,990,891
関係会社出資金	123,799	124,717
繰延税金資産	6,215	—
その他	1,828,075	1,464,185
貸倒引当金	△49,902	△59,333
投資その他の資産合計	4,972,270	5,520,460
固定資産合計	10,849,072	11,241,782
資産合計	42,290,797	41,614,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,814,229	633,923
未払金	264,133	188,422
未払法人税等	599,950	466,387
賞与引当金	95,665	78,231
その他	155,961	515,210
流動負債合計	3,929,941	1,882,175
固定負債		
退職給付に係る負債	531,166	482,830
繰延税金負債	186,887	393,714
その他	541,798	529,317
固定負債合計	1,259,852	1,405,862
負債合計	5,189,793	3,288,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,189	1,827,189
利益剰余金	30,929,421	31,503,981
自己株式	△1,694	△4,463
株主資本合計	35,737,416	36,309,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329,858	1,956,057
為替換算調整勘定	15,524	21,515
退職給付に係る調整累計額	18,204	39,291
その他の包括利益累計額合計	1,363,587	2,016,865
純資産合計	37,101,003	38,326,072
負債純資産合計	42,290,797	41,614,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	17,742,268	16,863,582
売上原価	11,791,492	11,236,047
売上総利益	5,950,775	5,627,535
販売費及び一般管理費	2,862,203	3,017,093
営業利益	3,088,572	2,610,441
営業外収益		
受取利息	551	222
受取配当金	88,775	124,502
受取賃貸料	34,104	27,440
為替差益	426,994	399,474
その他	204,055	189,132
営業外収益合計	754,482	740,772
営業外費用		
賃貸収入原価	21,458	20,470
デリバティブ評価損	223,904	366,543
その他	5,938	16,416
営業外費用合計	251,301	403,431
経常利益	3,591,752	2,947,782
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険解約返戻金	41,715	—
特別利益合計	41,715	0
特別損失		
固定資産除却損	41,908	980
減損損失	—	19,388
投資有価証券評価損	2,010	—
保険解約損	6,985	—
特別損失合計	50,904	20,369
税金等調整前当期純利益	3,582,564	2,927,414
法人税、住民税及び事業税	1,040,179	982,533
法人税等調整額	87,066	△70,986
法人税等合計	1,127,246	911,547
当期純利益	2,455,317	2,015,867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,455,317	2,015,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	2,455,317	2,015,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,201	626,199
為替換算調整勘定	6,096	5,991
退職給付に係る調整額	△2,860	21,086
その他の包括利益合計	469,438	653,278
包括利益	2,924,755	2,669,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,924,755	2,669,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,189	29,338,915	△985	34,147,619
当期変動額					
剰余金の配当			△864,811		△864,811
親会社株主に帰属する当期純利益			2,455,317		2,455,317
自己株式の取得				△708	△708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,590,505	△708	1,589,797
当期末残高	2,982,499	1,827,189	30,929,421	△1,694	35,737,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	863,656	9,427	21,065	894,149	35,041,768
当期変動額					
剰余金の配当					△864,811
親会社株主に帰属する当期純利益					2,455,317
自己株式の取得					△708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	466,201	6,096	△2,860	469,438	469,438
当期変動額合計	466,201	6,096	△2,860	469,438	2,059,235
当期末残高	1,329,858	15,524	18,204	1,363,587	37,101,003

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,189	30,929,421	△1,694	35,737,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,441,307		△1,441,307
親会社株主に帰属する当期純利益			2,015,867		2,015,867
自己株式の取得				△2,769	△2,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	574,560	△2,769	571,790
当期末残高	2,982,499	1,827,189	31,503,981	△4,463	36,309,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,329,858	15,524	18,204	1,363,587	37,101,003
当期変動額					
剰余金の配当					△1,441,307
親会社株主に帰属する当期純利益					2,015,867
自己株式の取得					△2,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626,199	5,991	21,086	653,278	653,278
当期変動額合計	626,199	5,991	21,086	653,278	1,225,068
当期末残高	1,956,057	21,515	39,291	2,016,865	38,326,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,582,564	2,927,414
減価償却費	180,216	158,182
減損損失	—	19,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,583	10,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,596	△17,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,187	△17,994
受取利息及び受取配当金	△89,327	△124,724
固定資産除売却損益 (△は益)	41,908	979
デリバティブ評価損益 (△は益)	223,904	366,543
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,010	—
売上債権の増減額 (△は増加)	140,367	124,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,517,678	2,711,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,150	△2,180,306
その他	△318,887	826,491
小計	1,419,861	4,804,695
利息及び配当金の受取額	89,327	124,724
法人税等の支払額	△1,195,508	△1,111,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,680	3,817,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,480	—
有形固定資産の取得による支出	△38,002	△19,430
投資有価証券の取得による支出	—	△36,732
保険積立金の解約による収入	254,249	—
保険積立金の積立による支出	△104,887	△22,430
その他	19,950	13,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,789	△65,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△708	△2,769
配当金の支払額	△865,077	△1,439,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865,786	△1,442,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,602	△369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,713	2,309,812
現金及び現金同等物の期首残高	9,116,141	8,702,428
現金及び現金同等物の期末残高	8,702,428	11,012,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬・給料	847,404千円	805,493千円
荷造運搬費	325,186	298,856
広告宣伝費	325,815	635,316
地代家賃	135,278	135,970
貸倒引当金繰入額	△1,941	14,801
賞与引当金繰入額	68,078	54,461
退職給付費用	18,052	12,019

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他	－千円	0千円
計	－	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	41,908千円	－千円
その他	－	980
計	41,908	980

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	4,117千円	302,107千円



(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	12,870円61銭	13,296円74銭
1株当たり当期純利益	851円75銭	699円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	37,101,003	38,326,072
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,101,003	38,326,072
期末の普通株式の数 (千株)	2,882	2,882

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,455,317	2,015,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,455,317	2,015,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,882	2,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。